

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高（千円）	7,509,940	7,673,344	28,409,548
経常利益（千円）	690,278	435,187	673,123
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	403,322	132,211	△210,868
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△84,386	833,395	2,432,995
純資産額（千円）	54,462,203	57,310,020	56,966,645
総資産額（千円）	70,530,787	73,160,901	73,508,971
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	19.45	6.38	△10.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.1	76.0	75.2

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第71期第1四半期連結累計期間、第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、景気回復は緩やかなものとなりました。また、国内経済は、海外景気の下振れの懸念は残るものの、円安・株高が進行し、企業収益の改善や、輸出・生産の持ち直し等、緩やかな景気回復の動きが見られました。当企業グループを取り巻く事業環境は、LED市場が上向きつつある等、全体としては回復基調で推移いたしましたが、太陽電池市場では、いまだ本格的な回復の動きが見られないなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業グループは、当期を始動期とする中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,673百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益430百万円（同42.6%減）、経常利益435百万円（同37.0%減）となり、また四半期純利益は132百万円（同67.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

太陽電池用や半導体用が弱含み、輸出も低水準で推移した一方、国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は堅調を維持いたしました。その結果、売上高は4,017百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は406百万円（同1.3%増）となりました。

米国

放電加工電極用等の一部の用途は健闘したものの、化合物半導体用や太陽電池用のエレクトロニクス関連の不振により、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は635百万円（同12.8%増）、営業損失は196百万円（前年同期は78百万円の営業損失）となりました。

欧州

小型モーター用ブラシは緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞を受けて、総じて厳しい状況が続きました。その結果、売上高は733百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は15百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

アジア

主力の太陽電池用はいまだ本格的な回復には至らず、低迷状態が続きましたが、化合物半導体用が健闘いたしました。また前下期に計上した貸倒引当金や在庫評価減の特殊要因もなく、収益改善が進みました。その結果、売上高は2,286百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は84百万円（同67.6%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の需要がやや回復傾向にあるものの、本格的な回復には至っておらず、全体としては力強さを欠く状況が続きました。また単結晶シリコン製造用は、半導体市場を牽引してきたパソコン向け需要の低迷等により、横ばいで推移いたしました。

一般産業分野は、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や冶金用等を中心に堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気持ち直しを背景に、軸受け等を中心に拡販が進みました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、主力の家電用・電動工具用等の小型モーター用が健闘し、引き続き堅調を維持いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用は一部弱含みましたが、主力のLED用を中心に需要が増加したことなどにより、総じて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品では、工業炉用等が底堅く推移したものの、太陽電池用・半導体用の低迷が足かせとなり、低水準で推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連は一進一退の状況が続きましたが、主力の自動車用の回復を主因に、需要は回復に転じました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、291百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新規素材である多孔質炭素(CNovel)について、総合開発センター内にパイロット生産設備導入を開始し量産化に向けた体制構築を進めるとともに、専門のビジネスユニットによる市場活動を本格化するなど、事業化に向けた活動を推進しました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,931,372	99.7
米国	583,832	102.7
欧州	734,325	109.1
アジア	2,175,489	103.0
合計	7,425,020	101.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,523,559	111.1	2,592,394	81.7
米国	437,261	65.6	303,530	54.5
欧州	496,944	90.1	377,132	76.5
アジア	2,075,960	149.8	2,065,978	159.2
合計	6,533,725	113.1	5,339,036	96.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,363,542	130.5	1,930,702	99.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	705,859	104.1	444,242	77.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	794,642	89.9	1,565,077	133.4
複合材その他製品	1,669,680	102.1	1,399,014	76.4
合計	6,533,725	113.1	5,339,036	96.7

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,017,698	99.6
米国	635,895	112.8
欧州	733,541	109.2
アジア	2,286,209	102.0
合計	7,673,344	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,580,334	98.7
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	717,200	91.5
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,160,890	122.2
複合材その他製品	2,029,666	103.3
商品	185,251	100.8
合計	7,673,344	102.2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,675,500	206,755	—
単元未満株式	普通株式 58,688	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,755	—

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,500	—	16,500	0.08
計	—	16,500	—	16,500	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,187	7,467,442
受取手形及び売掛金	11,256,956	※2 11,559,486
商品及び製品	9,607,170	9,617,480
仕掛品	6,754,201	6,731,715
原材料及び貯蔵品	2,185,992	2,120,871
その他	1,942,209	1,600,281
貸倒引当金	△506,809	△493,422
流動資産合計	38,448,908	38,603,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056,566	9,019,490
機械装置及び運搬具（純額）	14,696,713	14,292,346
土地	5,824,094	5,839,812
建設仮勘定	925,999	944,833
その他（純額）	903,480	836,395
有形固定資産合計	31,406,855	30,932,878
無形固定資産	1,055,821	1,085,968
投資その他の資産	※1 2,597,386	※1 2,538,198
固定資産合計	35,060,062	34,557,046
資産合計	73,508,971	73,160,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538,134	※2 1,415,052
短期借入金	4,527,795	4,846,995
未払金	2,536,584	2,299,943
未払法人税等	147,232	201,990
賞与引当金	746,193	482,726
その他	1,587,577	※2 1,709,409
流動負債合計	11,083,517	10,956,117
固定負債		
長期借入金	3,910,739	3,526,608
退職給付引当金	674,299	507,206
資産除去債務	252,477	253,390
その他	621,292	607,557
固定負債合計	5,458,808	4,894,763
負債合計	16,542,325	15,850,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	37,450,666	37,168,195
自己株式	△58,217	△58,307
株主資本合計	54,619,711	54,337,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,942	59,777
為替換算調整勘定	560,616	1,174,076
その他の包括利益累計額合計	630,558	1,233,854
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,688,474	1,711,116
純資産合計	56,966,645	57,310,020
負債純資産合計	73,508,971	73,160,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	7,509,940	7,673,344
売上原価	5,236,635	5,677,030
売上総利益	2,273,304	1,996,313
販売費及び一般管理費	1,522,281	1,565,538
営業利益	751,022	430,774
営業外収益		
受取利息	8,282	9,014
受取配当金	4,139	4,403
通貨オプション益	2,881	52,504
その他	11,938	17,397
営業外収益合計	27,241	83,320
営業外費用		
支払利息	10,281	17,669
為替差損	33,766	48,369
その他	43,937	12,868
営業外費用合計	87,986	78,907
経常利益	690,278	435,187
特別利益		
固定資産売却益	—	13,470
特別利益合計	—	13,470
特別損失		
固定資産売却損	—	321
固定資産除却損	2,149	18,098
特別損失合計	2,149	18,419
税金等調整前四半期純利益	688,128	430,237
法人税等	258,680	291,650
少数株主損益調整前四半期純利益	429,447	138,587
少数株主利益	26,125	6,375
四半期純利益	403,322	132,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,447	138,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,676	△10,164
為替換算調整勘定	△516,510	704,973
その他の包括利益合計	△513,834	694,808
四半期包括利益	△84,386	833,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,952	735,507
少数株主に係る四半期包括利益	△44,434	97,888

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(当企業グループの決算日の変更に伴う会計処理の概要)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を5月31日としておりましたが、より適時・適正な経営情報の開示と業績管理および事業運営の効率化を図るとともに、将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応を図るために、平成25年8月29日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヵ月間となります。なお、3月および12月決算であった連結子会社につきましては、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヵ月間を連結対象期間としております。

また、連結決算日変更にともない当社と当該連結子会社の決算日が統一されますが、当連結会計年度末の平成25年12月31日より連結決算日を統一することとし、当第1四半期連結会計期間においては、連結決算日変更前と同様に4月1日から6月30日までの3ヵ月間を四半期連結損益計算書に取り込んでおります。これは、当第1四半期連結会計期間から四半期連結決算日の統一を行う場合には、平成25年4月1日から平成25年8月31日までの5ヵ月間を四半期連結損益計算書に取り込むこととなりますが、一部の在外子会社については現地制度における制約等により、第1四半期連結会計期間での決算日の統一は実務上困難なためであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
投資その他の資産	61千円	380千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	179,294千円
支払手形	—	8,473
流動負債「その他」 (設備支払手形)	—	22,852

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	730,885千円	899,931千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	25	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	414,683	20	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,224	563,648	672,028	2,242,038	7,509,940	—	7,509,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578,126	8,662	47	17,019	1,603,855	△1,603,855	—
計	5,610,351	572,310	672,076	2,259,057	9,113,795	△1,603,855	7,509,940
セグメント利益又は 損失(△)	401,070	△78,665	81,554	261,307	665,266	85,756	751,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,206,515	565,696	712,517	2,974,825	2,153,189	50,385	7,509,940
割合 (%)	42.7	7.5	9.5	39.6	28.7	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,698	635,895	733,541	2,286,209	7,673,344	—	7,673,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,393,039	10,524	17,513	23,849	1,444,926	△1,444,926	—
計	5,410,737	646,419	751,054	2,310,058	9,118,270	△1,444,926	7,673,344
セグメント利益又は 損失 (△)	406,115	△196,461	△15,369	84,575	278,860	151,914	430,774

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,015,729	610,228	751,059	3,217,433	2,151,927	78,893	7,673,344
割合 (%)	39.3	8.0	9.8	41.9	28.0	1.0	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.45円	6.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,322	132,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,322	132,211
普通株式の期中平均株式数(株)	20,734,323	20,734,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成25年6月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。